

[平成29年 2月 定例会]

■常葉大学富士キャンパスの撤退に伴い考える高等教育機関の市内立地の意義等について

◆18番（小池智明 議員） お許しをいただきましたので、私はさきに通告してあります常葉大学富士キャンパスの撤退に伴い考える高等教育機関の市内立地の意義等について伺います。

常葉大学が富士キャンパスを閉鎖、撤退し、新設される草薙キャンパスに移転することを発表し、1年が経過しました。この間、市当局は大学側と交渉を重ねる一方、議会においては、昨年9月定例議会で常葉大学富士キャンパスの撤退に伴う跡地利用に係る決議を行い、当該地は本市の第四次国土利用計画の土地利用構想でスポーツウェルネス交流ゾーンとして重要な位置づけにあり、検討に当たっては本市と十分な協議を進め、このゾーンに即した市民に納得がいくようなものになることを強く求めると申し入れしてきたところであります。平成30年3月の富士キャンパス閉鎖まで1年となり、跡地利用に目が行きがちであります。ここでいま一度、高等教育機関設置を求める多くの市民の声が後押しする形で開設された富士キャンパスが存在した意義、効果をしっかり把握、評価していくことが重要と考えます。

また、その上で、今後、富士市において、新たに高等教育機関を立地誘導することの意義、可能性について検討していくことが必要ではないかと考えます。そんな観点から、以下質問いたします。

最初に、常葉大学富士キャンパス、最初は旧常葉学園富士短大、さらに旧富士常葉大学という変遷をしてきましたが、こちらも含みまして、この富士キャンパスが存在してきたことによる以下のさまざまな影響、効果を数量的にどう把握しているのでしょうか。また、それをどう評価するのでしょうか。

- 1、市内高校生の進学受け皿の面から。
- 2、市外出身学生のアパートへの入居、消費の面から。
- 3、卒業生の市内への就職、これは富士市にとりましては雇用ということもあります。

あるいは定住の面から。

- 4、教員の研究活動、行政等が設置する委員会等への学識経験者としての参画の面から。
- 5、市民大学、公開講座等開催による市民の教養深化の面から。
- 6、学生の授業、サークル活動を通じたまちづくりへの貢献の面から。
- 7、大学が存在、運営されることによる雇用、各種取引等の面から。

2つ目として、常葉大学には、1で述べた大学の存在意義、効果などを客観的、学問的に調査、評価できる先生方が経営学部等に多数在籍されています。大学とともに、改めて詳細な調査を行い記録として残すとともに、今後の検討、判断の参考資料とすべきと考えますが、いかがでしょうか。

3つ目として、常葉大学とのやりとりの中で、一部機能——これはサテライトキャンパス等も可能性があると思いますが——の市内立地についての可能性をどう把握しているのでしょうか。

- 4つ目として、市では、現在首都圏から富士市へのUJIターン促進策を進めています

が、若者の定住の観点からは、地元の大学に進学し、詳細な地元の就職情報の中で判断し、地元の企業に就職するというのもUJIターン同様、もしくはそれ以上に効果が高いと考えますが、いかがでしょうか。

5つ目として、富士市として新たな高等教育機関の立地誘導をどう考えるでしょうか。最初に、その意義、効果と課題。2つ目として、18歳人口が減少を続ける中で地域産業の研究開発にもつながる大学院大学や（仮称）専門職業大学等の誘致を検討する考えはないでしょうか。

最後に、常葉大学富士キャンパスの跡地利用計画の進捗はどうか把握しているでしょうか。以上、1回目の質問とさせていただきます。

○議長（影山正直 議員） 市長。

◎市長（小長井義正 君） 小池議員の御質問にお答えいたします。

初めに、常葉大学富士キャンパスの撤退に伴い考える高等教育機関の市内立地の意義等についてのうち、常葉大学富士キャンパスが存在してきたことによるさまざまな影響、効果の数量的な把握と評価のうちの市内高校生の進学受け皿の面についてであります。常葉大学富士キャンパスには、現在学生が1266人在籍しており、このうち本市出身の学生は296人であり、全体の約23%を占めております。このことから市内高校生の進学受け皿として、一定の役割を果たしていると考えております。

次に、市外出身学生のアパート入居、消費の面についてであります。本年3月時点における学生寮を含めた下宿者数は189人と伺っております。富士キャンパスがなくなることによる下宿の学生が転居をした場合の本市の経済的影響につきましては、詳細な影響を算出することはしておりません。しかしながら、独立行政法人日本学生支援機構が算出している学生の平均年間生活費をもとに試算してみますと、学生の平均年間生活費は1人当たり約113万円であることから、189人で2億1000万円余となり、これだけの消費がなくなることは本市にとりましても損失であると考えております。

次に、卒業生の市内への就職、雇用、定住の面についてであります。富士市内に本社を置く企業への就職人数及び卒業者に占める割合につきましては、平成25年度が60人、18.6%、平成26年度が52人、21.2%、平成27年度が40人、15.6%となっており、本市の雇用促進及び定住にも効果を及ぼしているものと考えております。なお、入社後の配属は調査していないため、厳密に富士市内で就労した学生数は不明であると伺っております。

次に、教員の研究活動、行政等が設置する委員会等への学識経験者としての参画の面についてであります。データを把握している平成21年度以降、延べ115人の教授及び講師等に総合計画審議会など、累計157の審議会等において委員を務めていただいております。現在も13人の教授等に委員を務めていただいております。本市の行政に貢献していただいております。

次に、市民大学、公開講座等開催による市民の教養深化の面についてであります。平成7年度からスタートしている富士市民大学前期ミニカレッジでは、多くの教授等に講師として登壇していただいております。本年度は2つの講座において6人の方々に講師を務めていただき、23回目を迎える新年度も講師をお願いしております。また、公開講座につつま

しては、本年度は市内で計3回開催されております。

次に、学生の授業、サークル活動を通じたまちづくりへの貢献の面についてであります。地元の大淵地区では、大淵地区環境監視パトロールクリーン作戦への参加やまちづくりセンターの家庭教育講座の開催場所の提供及び講座の補助、文化祭への参加など、多くの場面で地区のまちづくりへ貢献していただいております。また、大淵地区だけでなく、学部の専門性及び地域の特性を生かして、地域産業、地域社会のさまざまな課題に対して、学生が主体的かつ創造的に地域貢献の取り組みを行うふじとこ未来塾や災害ボランティアサークルハルジオンによる災害ボランティア支援本部開設訓練の運営補助など、学生の皆様には本市のまちづくりの一翼を担っていただいていると認識しております。

次に、大学が存在、運営されることによる雇用、各種取引等の面についてであります。富士キャンパスの運営においては、清掃サービス会社、スクールバスの運行会社など多くの事業者の方がかかわっていると考えられますが、詳細については把握しておりません。

次に、大学の存在意義、効果等について、大学とともに改めて詳細な調査を行い、記録として残すとともに、今後の検討、判断の参考資料とすべきと考えるがいかがかについてであります。平成2年の常葉大学富士短期大学の開学から、常葉大学富士キャンパスの移転までの経過及び大学の存在意義、効果を記録として残すことは重要なことであると考えており、その必要性は感じております。行政としての記録は現在も残しておりますが、大学との合同で記録を残すことにつきましては、今後、時期を含めて常葉学園と協議してまいります。

次に、常葉大学とのやりとりの中で、一部機能、サテライトキャンパス等の市内立地についての可能性をどう把握しているかについてであります。移転決定後に常葉学園に可能性を打診いたしました。新キャンパスの場所が草薙であるため富士市は通学圏と考えており、サテライトキャンパス等の設置は考えていないということでありました。

次に、若者の定住の観点からは、地元の大学に進学し、詳細な地元の就職情報の中で判断し、地元の企業に就職することもUJIターン同様、もしくはそれ以上に効果が高いと考えるがいかがかについてであります。常葉大学の教育理念の1つに、地域密着型の大学として、地域貢献できる有能な人材を地域社会で養成することが挙げられております。この教育理念のとおり、これまでも常葉大学は地域の大学として、地域の企業に有能な人材を送り出していただいております。このため、議員御指摘のとおり、地元で大学が存在し、そこに進学し、地元の企業に就職することは定住に高い効果があると考えております。

次に、富士市として新たな高等教育機関の立地誘導をどう考えるかについてのうち、意義、効果と課題についてであります。これまでお答えしてまいりましたように、地域に大学があることは、本市の高等教育の推進や産学官連携を支える上で大きな後押しになると考えております。また、専門学校を含む新たな高等教育機関を立地誘導することは、第五次富士市総合計画後期基本計画の都市活力再生戦略の最上位目標である若い世代の人口確保にもつながるものと考えております。しかしながら、18歳人口が減少に転じる2018年問題を抱える高等教育機関にとって、現在は大きな分岐点となっており、私立大学は生き残りをかけ、人を集めやすい都心にキャンパスを移設し、経営の安定化を図る都心回帰を進めております。このような現状を踏まえ、現在新たな高等教育機関を本市に誘致することは非常に困難であると認識しておりますが、若い世代の人口確保のためには高

等教育機関の存在は重要なものであると考えておりますので、その誘致の可能性などについて情報収集や研究に努めてまいります。

次に、18歳人口が減少を続ける中で、地域産業振興に関連する研究開発にもつながることが期待される大学院大学や（仮称）専門職業大学等の誘致を検討する考えはないかについてであります。昨年、中央教育審議会が実践的な職業教育を行う新しい高等教育機関として、（仮称）専門職業大学を制度化するよう答申いたしました。答申によりますと、専門職業大学が養成するのは、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善、改革を牽引していくことができ、みずからの職業能力を継続的に高めていくための基礎を身につけた人材とあり、教育内容は企業との連携が重視されるとのことです。産業都市である本市にとってこうした大学が設置されることは、市内で人材を育成し、市内での採用につながる有効な手段となり得ると考えております。しかしながら、本制度については答申の中で制度化のポイントが示されたのみであり、今後必要な法改正及び制度設計がなされることから、状況を注視しながら研究を進め、可能性を探ってまいりたいと考えております。

次に、常葉大学富士キャンパスの跡地利用計画の進捗はどうか把握しているかについてであります。当該地区は第四次国土利用計画富士市計画において、スポーツウェルネス交流ゾーンとして設定しております。常葉大学には、そのゾーニングに合致した跡地利用をお願いしており、現在は本市の意向に沿った形で具体的な検討を行っていると同っております。今後も常葉学園側と情報交換を密に行い、情報の収集に努めてまいります。

以上であります。

○議長（影山正直 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） ちょっと順番を変えまして、最後の跡地利用計画の件でお話をしたいんですけども、今、市長のほうから本市の意向に沿った形で進んでいると同っているということでした。これについては要望なんですけれども、昨年、議会としても決議をして、同じような要望をしたところなんです。ですから、また改めて市長も大学と話をする機会がありましたら、議会を初め、25万市民も注目していると、ぜひこれまでの信頼関係を損なわないような形で進めていただきたいということを重ねて要望していただきたいと思っております。これについては以上です。

最初のほうに戻りますけれども、今回の質問は、来年3月で常葉大学富士キャンパスはなくなってしまうんですけども、これをしっかり評価するということと、では、なくなった後、富士市として高等教育機関をどう考えるか、この大きな2点から質問をしたいです。

それで、ちょっと最初に幾つか数字を挙げて答弁していただきましたけれども、伺っていききたいと思います。市内高校生がどのくらい行っているのかということ、296人、全部の学生が1266人ですので23%ということでしたけれども、これは常葉大学のことなんですけれども、市内の高校生が大学へ行っているのはどのくらいいるかというのは把握していますか。今回、常葉大学のことを聞いたんですけども、もしわかるようでしたら、市内全域で県外へ行っている学生、県内のほかのところへ行っている学生、全部で進学している学生というのはわかりますか。

○議長（影山正直 議員） 総務部長。

◎総務部長（影島清一 君） 高等教育機関への進学率については約 77%ということで伺っております。

○議長（影山正直 議員） 18 番小池議員。

◆18 番（小池智明 議員） 77%というとかかなり高いので、多分専門学校ですとか各種学校も含めた数字ですよ。今、4 年生大学の進学率が全国的には大体五十二、三%というふうな数字が出ているかと思います。それを考えますと、はっきりした数字がわかればと思ったんですけども、議長のお許しを得まして資料を用意しました。資料 3 を見ていただけますか。右下ですけども、「常葉大学富士キャンパスへの富士地区の高校からの進学者数等」とありますが、その右端に、これは平成 29 年度なものですから少しずれるかもしれませんが、高校の入学の定員を入れてあります。富士市あるいは富士地区の高校を網羅しているはずなんですけれども、1680 人くらいが市内の高校へ行っていると。もちろん、市外の沼津市ですとか静岡市の高校へ行っている子もいると思いますので、数字はもっと多いかと思いますが、仮に 18 歳の人口が今 2600 人くらいあるんでしょうかね。そうしますと、その半分とすると 1300 人くらいが大学へ行っているのかなと思います。今言った 1680 人というのは市内の高校だけですので、市外も含めると 1300 人くらいが大学へ行っているんじゃないかなと。そのうちの約 300 人が常葉大学に行っていると。私は、これはかなり高い割合だなと思いましたけれども、総務部長はどう思いますか。大体 1300 人に対して 300 人という数字なんですけれども。

○議長（影山正直 議員） 総務部長。

◎総務部長（影島清一 君） 常葉大学の在学生在が 4 学年で約 300 人ですので、1 学年にするとやはりその 4 分の 1 で、例えば進学者が約 1300 人とした場合、比べるなら 300 人ではなくて、4 学年で 300 人ということですね。1 学年ずつ見ますと、その 4 分の 1 くらいが実際に行っているという評価になるかと思いますが、ただ、富士市内に大学の進学先があるということは、地元の高校生にとっては非常に有意義なことだと考えております。

○議長（影山正直 議員） 18 番小池議員。

◆18 番（小池智明 議員） そうですね。今言われて気がつきました。4 で割らなきゃいけないですから、そう考えると、先ほどのより数字はかなり下がるかと思います。ただ、4 学年で 300 人ということですから、それなりに行っていると。資料 3 の各学年で言うと、富士市の高校からは 50 人近くが行っているということで、一定の受け皿になっているだろうというのがこれで確認できます。

2 番目の消費の面からということで 189 人で 2 億 1000 万円、これも一定の数字があります。さらに、3 番目のこの 3 年ですけども、40 人から 60 人が市内企業に就職している

ということを考えますと、これも常葉大学のこの数年の卒業生が300人程度ですよ。そうすると、300人常葉大学を卒業した学生のうち、50人、60人が市内へ就職してくれている。これもかなりの数字じゃないかと思えます。この50人、60人という数字が、先ほどの資料3で言う毎年1年生から4年生まで、およそそのぐらいいるわけですから、もちろん、富士市の子が全部常葉大学へ行って市内で就職しているとは限りませんが、富士市の高校から常葉大学へ行った子どもと同じぐらいの子どもは毎年確実に市内の企業へと就職しているというふうには言えると思うんですよ。これはそういう解釈でよろしいですよ。ちょっと確認をお願いします。

○議長（影山正直 議員） 総務部長。

◎総務部長（影島清一 君） 学生個々に見て、その人が必ず——地元の常葉大学に入学した人が地元で100%就職するかということは別にしまして、市内の高校から常葉大学に行ったほぼ同数の方が卒業後に富士市内に就職するということは、議員おっしゃるとおり、数字的には言えると思えます。

○議長（影山正直 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 確かにその辺の出入りはあるかと思えますけれども、メインとしては、やはり市内に学校があって、地元の子どもたちが市内の企業にという流れが私は推測できるんじゃないかなと思っております。

加えて、4番目の教員の研究活動、これもいろんな審議会等に延べで115人、現在も13人の先生が就任していただいているということで、富士市の審議会、私も幾つか見ましたけれども、ほとんどどの審議会も常葉大学の先生に入らせていただいている、非常に活躍いただいているなと思っております。また、きょうの資料1は、富士キャンパスになってからの3年間なんですけど、学部別に出している研究紀要の中から富士市に関連する報告書、先生方の論文ですけども、それをテーマだけ書き出してみました。例えば経営学部では、下水道のことを細かく調査していただいたり、安達先生、小川先生は幾つかの審議会の委員にもなっているかと思えます。また、社会環境学部では地下水のこと、富士市の家庭ごみのこと、あるいは津波のこと、また浮島ヶ原自然公園の植生のこと、あるいは富士山麓の鹿の被害のこと、非常に地域密着型の、これぞ地元の大学という、そういう富士市に直接関係する研究をしていただいています。また、保育学部も子どもの食育ですとか、あるいは1歳6カ月児のきき手の発達についてということで、これは市内の幼稚園、保育園の子どもたちを調査対象として報告をまとめていただいているということも富士市にとっては非常にメリットになっているなど。やはり地元で大学があるというのは、いろんな面で効果があるんだなということを改めて感じる次第です。

大きな2番へと行きますけれども、今7項目に分けていろいろ数字を挙げていただいて、これはこうすることで富士市にとっていろいろなメリットがあったということで個々に言っていたかもしれませんが、その上で、さらにもう少し詳細にかつ専門的に、富士市にとってどんな効果があったのかなということをぜひ大学の先生の立場で私はまとめていただ

きたい。これは非常に客観的な——やっぱり大学はこれから非常に厳しい時代の中にあつて、短大のときから今までの20数年間、1つの大学の歴史が地域にどう影響を与えたのか、それは学術的にも、あるいは富士市にとっても非常に大切な資料になりますので、時期を見てということでしたけれども、取りまとめるということでは要望いただきたいと思います。

それはそれでお願いしたいんですけども、では、今の7つの項目でこの間いろいろ答弁いただきましたけれども、これを総務部長の立場で、常葉大学があったことの——今はまだありますけれども、存在したことの意義ですとか効果というのをもし一言で評価するとしたら、どんな評価をされますか。

○議長（影山正直 議員） 総務部長。

◎総務部長（影島清一 君） 常葉大学の短期大学が平成2年に設立されたということで、当時はやはり大学というものが1つの市のシンボルということで、市の格を上げるような意味合いがあり、市民運動等を経た中で短大が設置されたということで非常に大きな意義があったかと思えます。今まで20数年間、短期大学から4年生大学へと移行した中で複数の学部ができて、特に現在の社会環境学部等については、当時、防災関係は全国的にも珍しい学部ということで取り上げられまして、私たちの部の防災危機管理課等もいろんな先生方にお世話になって、特に防災面については、富士市が1つのモデルになっていろんな研究等も重ねられ、行政にとっても非常によいアドバイス等もいただいて連携をできたということは非常に評価できると思えます。あと、経営学部、保育学部におきましても、研究なり、また有能な人材を輩出されております。また、本市職員も常葉大学の出身者が非常に多くおりますので、そういうもろもろの面を考えると、富士市にとって常葉大学の存在というのは大きな意味があったということで認識しております。

以上です。

○議長（影山正直 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） わかりました。都市としての格が上がったということがありましたけれども、ちょっとそれはまた後ほど少しお話をしたいと思うんですが、私は格が上がったということ以上に、さっきずっと話をしてきましたように、先生方がやはり地元密着型の大学としていろんな——部長は防災ということを前面に出していただきましたけれども、私も防災、それと環境、そのあたりが富士市にとっては非常に大きな存在だったんじゃないかなと思っております。

それともう1個は、さっき部長は必ずしも市内の子どもが常葉大学を経て市内に就職したとは限らないとは言いましたけれども、やはり地元の大学に通って地元にかかなりの割合で就職してくれたら、そういうルートが確立できたということも大きいだろうと、私はこの2点を高く評価しております。

そういう中で大きな3番目ですけれども、一部機能の市内立地、これはサテライトキャンパスでもということでしたが、これについては、大学は草薙へ行くけれども、草薙は通

学圏なので考えていないよということでした。これは大学との信頼関係という中で私はぜひ要望していただきたいなと思うんですけれども、今言いました防災、それと環境は、やはりフィールドが富士山あるいは富士市を中心に先生方は活動されてきましたし、そういう専門の先生が多いわけですから、これからも多分やっていただけたらと思うんですよ。そのあたりを何とか——サテライトキャンパスという、キャンパスをつくってどこか部屋でも設けてそこで授業をするようなイメージがありますけれども、それとは別の形で、そういう先生方が審議会だけじゃなくて、市民あるいは富士市をフィールドにしながら研究して、その成果を発表するとか、あるいは防災の小村先生がやられているような市内へ入っていただいて、市民と一緒に防災活動を展開するとか、そういったことはぜひ続けていただきたいなと思うんですよ。そのあたりの要望というのはできないでしょうか。

○議長（影山正直 議員） 総務部長。

◎総務部長（影島清一 君） 今、本市でいろいろかかわりをもっていただいている先生方につきましては、やはりキャンパスが移転するとなると草薙ということになるかと思いますが、実際、JRで30分以内ですので、そういうフィールドは富士市のまま研究対象にさせていただいて、これからも今までかかわってきた分野については、キャンパスがもし移転してもホームグラウンドとしていただけるような形の働きかけは、行政とかかわる分野の先生方にはそれぞれの部署からしていきますし、私の所管の防災につきましては、多分今までどおりかかわってくださった先生は富士市を大事にさせていただけるんじゃないかということで担当課長から話は伺っております。

○議長（影山正直 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 担当課ごとでやるというのは、もちろん直接話ができるというメリットはあるかもしれませんが、やはり市としてそれは市長が、こういう部分は富士市ともこれまでやってきました、富士市はいろんなことで非常にためになっている、大学の先生もせっかくこうやってやっていただいているんだから、これからもやってほしいということで、それは市を挙げてぜひ要望していただきたいと思います。それはある意味、これまでの常葉大学との信頼関係の中で要望できることじゃないかなと思いますので、それはお願いしたいと思います。また市長に最後に伺いますので、今のことで市長御自身が何か考えることがありましたら、お話しいただければと思います。

それでは、今度は後半に行きたいと思います。では、これから新しい高等教育機関をどう考えるかということなんですけれども、やはり4番で聞きましたが、常葉大学がいなくなってしまうけれども、常葉のことを考えると、地元で大学があるということは就職等にも貢献していて非常に効果があるということですので、市としては何とか誘導したいと。ただ、2018年問題があって、大学も生き残りをかけてやっている、非常に厳しい、なので情報収集、研究をしていきたいということでした。この情報収集、研究というのは、どういう観点からこれから研究していくんでしょうか。

○議長（影山正直 議員） 総務部長。

◎総務部長（影島清一 君） 1つは、今回、議員が提案していただきました（仮称）専門職業大学等は全く新しい制度ですので、これについては国の中央教育審議会と、また国の法律も今後改正されると思いますので、研究をしてまいりたいと思います。

あと、ほかの誘致等の情報収集については、やはりパイ自体が少なくなって、大学側が都心回帰という中で、こちらから発信することが現時点ではちょっと難しい状況ではありますが、いろんなつながりで、特に企画課のほうに市の窓口ということで問い合わせ等があることもあるということは聞いておりますので、そういう中で、大学からの問い合わせについては丁寧に対応した中で何らかのつながりをたどって行って、太いパイプになるような形で、今後は今まで以上に気をつけて努めていきたいなと思っております。

○議長（影山正直 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 新しい専門職業大学についてはこれからですので、ぜひ情報収集していただきたいと思います。

私は、今回の質問の中で誘致を考えられないかということで質問しました。今、部長も言いましたけれども、時々そういう話もあるので、もっとアンテナを高くしてということでしたけれども、私自身は、質問した後、ちょっといろいろ考えたんですけども、大学の誘致というのは難しい、できないだろうというのが今の結論です。というのは、相手の大学が来てくれることを待っていたら多分無理じゃないかなと思います。

今回、発言通告書を出した後なんですけれども、「消えゆく『限界大学』」という本を読みました。小川洋さんという埼玉県の公立高校の教員をやって、ちょっと大学はわかりませんが、大学の教員をやって退職された方です。この方が全国の大学を調べた上で「消えゆく『限界大学』」という本を書かれました。これが非常に参考になったものですから、ちょっとお話をさせていただきます。

限界大学というのは、限界集落と同じ限界です。同じ意味合いで使われているということで、存続の崖っ縁にある大学です。この本では非常に詳細な調査に基づいて、結論として2つのことを言っています。1つは、今後20年で入学定員が500人程度の大学が200校なくなる。限界大学は閉校せざるを得ないということです。2つ目は、そうした中でも生き残る大学は、地域の課題に根差したフットワークのよい小規模大学である。この2点が結論です。

最初の200校がなくなるというのはどういうことかといいますと、きょうの資料の裏の資料5を見ていただきたいんですが、「富士市の15歳人口の推移」なんです。大学へ入るのは18歳人口なものですから山が3年ずれますけれども、ほぼ同じと見られると思います。経済がバブルの時期ですから1990年のちょっと後、18歳人口が爆発的にふえた。富士市も、ここで言う昭和63年の15歳人口が一番多いんですけども、全国的にもこのちょっと後、平成三、四年が一番多いんですけども、それに合わせて4年制大学が非常にふえました。バブルの前は私立の大学が全国で350校でした。それが今は600校以上です。250校以上ふえたわけです。しかし、先ほど市長の答弁にもありましたように、2018年間

題と言われる来年、2018年から18歳人口の急激な減少が始まります。資料5のグラフでも平成30年あたりから右肩下がりで下がっていきます。その結果、これは全国の話ですけれども、2018年度以降の約18年というふうにこの方は見えていますけれども、大学の進学者が10万人減ると。10万人減るということがどういうことかという、500人程度の大学が200校なくなるよというふうに言っています。1学年500人の大学というのはどういう大学が多いかという、高校や短大が人口バブル期の波に乗って4年制大学に移行してしまっただけの私立大学に多い。もともと高校や短大を運営していたんだけど、そういったところが特に人材的にも財力的にも大学を運営する能力に欠ける一族経営の大学が恐らく淘汰されていくだろうというふうにこの方は見えています。既にそういう大学がかなり出てきているということです。

これは非常に衝撃的なんですけれども、では一方で、生き残る大学というのはどういう大学かといいますと、この方は例として2つの大学を挙げています。群馬県にある前橋国際大学、それと長野県にある松本大学です。前橋国際大学は、定員が250名の国際教養学科のみの単科大学だそうです。しかし、ここは徹底的に英語教育に力を入れて、それほど偏差値は高くないんですけれども、地元の高校から学習意欲の高い学生を入学させて徹底的に英語を学ばせて、地域の企業から、あるいは外へ出て非常にいい学生がとれたということで評価を得ているそうです。また、長野県の松本大学は2つの学部を持っているんですが、中でも健康栄養学科、観光ホスピタリティ学科は高齢化が著しい山間部を抱えるとともに、ウインタースポーツの盛んな長野県に求められていた研究分野ということで、地元や学生に支持をされているということです。この2つの大学を初め、今頑張っている評価が非常に高い大学というのは、どの大学も地域の課題を直視して解決に当たるという地域貢献につながる研究、あるいは学生の教育に力を入れている大学だと、こういう大学じゃなきゃ残らないよということを書いていました。

そういう中で考えますと、これは繰り返しになりますけれども、200校が消えていく中では、私立の大学が幾らアンテナを高く張っていても、やっぱり東京の都心のすぐ脇ぐらいいでしたらまだ可能性はあるかもしれませんが、地方都市では誘致は無理だというのが私の考えです。だからといって、このまま首都圏や静岡市に高等教育機能を任せて、若者が流出していくのを見逃し続けていいのか、その辺はやはり議論が必要じゃないかと思います。

そういった中で、ちょっと長々述べますが、議論の視点というのは、やっぱり小川さんが言っているように、高等教育機関というのは、あくまでもそれが目的じゃなくて、高等教育機関があって、そこがどんなふうに地域の課題を解決できるのか、あるいは地域貢献につながるができるのか、そういう観点から議論をしなければいけないと思います。だとしたら、地域課題を解決するには富士市にとってはどんな分野が必要なのか、そういう議論をしなければいけないと思います。

先ほど総務部長が、常葉大学があっ一言で評価するとどうですかという質問に対して、最初に都市の格が上がったと思うとお答えになりましたけれども、私は、都市の格を上げるために大学を誘致するというのは、今の時代はだめなんじゃないかなと。昔は、富士市は20万人にもなったから大学の1校ぐらいなきゃみっともないよという意見もあったと思います。あるいは、今でもよく若者が集まるにはやっぱり大学ぐらいなきゃだめだね、

それも駅前にと言いますけれども、それではやっぱりだめだと思うんですよ。やっぱりファッションじゃなくて、本当に大学あるいは高等教育機関が富士市の将来の課題を研究して、それを解決するための提案をするなり人材育成をできるかどうかにかかっているんじゃないかと思います。であるならば、ほかのどこかの民間の大学が富士市に行ってやるから、では誘致しましょうじゃなくて、私はそこまで腹を据えてやるのでしたら富士市自身でつくる、これしかもう道はないんじゃないかと思っています。

ちょっと長々話しましたが、今回誘致をどう考えるかということで質問しましたが、私は富士市が誘致じゃなくて、富士市が設置しなきゃだめなんじゃないかと思いますけれども、この辺については、いきなりで申しわけありませんが、いかがでしょうか。

○議長（影山正直 議員） 総務部長。

◎総務部長（影島清一 君） 今、全国的に見れば私立大学の公立化、そういう流れも一部あるかと思いますが、ただ、全くゼロベースの中で、今の中で富士市に新規の普通の大学の誘致というのは、先ほど幾ら地域貢献ができるとはいっても、絶対数、18歳人口が減るという中では、普通の大学では非常に難しいというふうには考えております。

○議長（影山正直 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 確かに若者の人口も減ります。ですから、ゼロベースでつくっても非常に大変だと思います。だからこそ僕はその必要性とか、富士市がそれに耐えられるかどうかということも議論をしなければいけないと思うんですけども、ただ、先ほどの専門職業大学のところで、これからの富士市の産業を支える、バックアップすることだったら非常に意義があるんじゃないか、可能性があるんじゃないかという話がありました。

きょうの資料4で、その新聞記事は色をばかばか塗って御用意しましたのでまた見ていただきたいんですが、確かにこれも1つあると思うんですよ。そういった中で考えたのが、右下の資料6の「新たな高等教育機関検討の『たたき台素案』」、あくまでもたたき台のまた素案ぐらいの、私が勝手に考えたということで見ていただきたいんですが、素案の1は、設置目的は、全国のものなので関係ないんです。地域産業のバックアップ、あるいは人材育成だと。研究分野はCNFとかものづくり、これはこの間、市長が、隣の笠井議員の研究機関の立地ということに対しては非常に御意欲を示して答弁されました。そういう中ではこういう分野を対象にして、設置者のところを見ていただきたいんですが、例えば企業関係者ですとか、県や市民の皆さんとも相談しながら、富士ものづくり専門職業大学みたいなもの、こういう分野の高等研究機関が必要かどうか、あるいはいろんな制度を使ってもうまくできないかという検討をすることも必要じゃないかなと思います。

あるいは、その上の資料5を見ていただけますか。これは15歳人口なんですけれども、今、平成28年で15歳人口は2500人います。これが平成43年になると2000人を切ってきます。ことし産まれた富士市内の赤ちゃんは2000人を切っているわけですから、この子たちが順調に市内で育って——出ていく子のほうが今多いですから、もっと減る可能性が高

いわけです。1つの学年で500人減るということはどういうことかという、資料の3を見ていただくとよくわかるんですが、高校が2つ減るんですよ。今、高校が240人定員ですから。これまでは、バブルのころは1学年400人から450人定員で高校をやってきましたけれども、240人まで減っています。まだ学生の定員を減らしてやっていけるか。私はどんどん厳しくなると思います。そうすると、当然高校の再編、統合、そういうことも考えなきゃいけないだろうと。

今、富士市内には私立も入れて全部で6校あります。この中で2校分減るかもしれないということです。富士宮市のほうも入れると10校ぐらいになりますけれども、当然この中では私立の学校は何とか生き残りをかけて頑張ってくるでしょう。そうすると、県立高校だけで再編はあるでしょうか。私は、場合によっては富士市の市立高校もこういう中で考えなきゃいけないんじゃないかなと思います。これは時期尚早な言い方かもしれませんが、しっかりと市立の評価をした上で、10年後あるいは20年後、市立高校が生き残っていけるのか、存在意義があるのか、これは大学の話と同じです。

そこまで考えた上で資料6のたたき台素案の2を見ていただきたいんですが、例えば産業振興のバックアップということ以外に、富士市もやっぱりこの議会で議論しているようないろんな公共政策をどうするか、あるいはこれからますます重要になってくる市民協働、NPOとか、市民の活動、そういったものをどう活性化するか、あるいは公の担い手として育てていくか、そのあたりを研究する大きな課題を解決するための大学というのも考えられるのかなと。

そうすると、例えばですけれども、これは私の考えの1つぐらいのつもりで聞いてください。富士市も大変だから、高校生の数も減るんだから、もう高校経営は県立高校に任せよう、市立高校はもうバンザイですよ。そのかわり、その上の高等教育機関をつくろう。今、市立高校に毎年7億円から8億円のお金を投入しています。この部分は県立高校にお願いしよう、その分を新たな高等教育機関にかけよう、そこで富士市の産業のバックアップなりまちづくりの課題解決のために研究なり活動をする機関をつくろう、そういうことも考えられるのかなと思います。演説大会になってしまいましたけれども、それは1つの案なんですけれども、大学や高等教育機関は格を上げるとか、ファッションじゃだめだと思います。いかに地域の課題を解決できる役割を担えるかどうか、その観点から必要があるかどうか、またそれを運営する体力があるかどうかは私は課題だと思います。その辺をこれから少し時間をかけてでも議論していく必要があるんじゃないかと思いますけれども、最後の部分は質問の通告書にはなかったところです。ただ、私の今の話を聞きまして、市長が何か思うところ、あるいはお考えがありましたらお願いいたします。

○議長（影山正直 議員） 端的に。市長。

◎市長（小長井義正 君） 途中で議員が私に聞こうとされていた常葉大学の教授とか講師の方の市に対する協力ということは、私は年末から木宮理事長とも何度かお会いして、そのことはずっと常々お話ししていますので、そのことは今後もしっかりとまた要請してまいりたいと思っています。

それから今のお話ですけれども、先ほど総務部長が話しましたように、全国的にも地方

の私立の大学は生徒が集まらずに経営が大変厳しいような状況にあって、それを地方自治体が引き受けるという、市が実際に市立大学として継続をする、継承するといった大学もございます。それによって学生の数も確保できているという事例もあるようですけれども、今回は新たな大学をつくるという場合に、いわゆる文科省の認可ということにおいてどうなのかなという大きな課題があらうかと思えます。いずれにしましても、その大学に何を担わせるか、それは大変重要じゃないかと思っています。今、地域課題というお話もいただきました。その点については、ぜひその可能性を探ってまいりたいなというふうに思っております。非常によく研究をされた御提言をいただいたんじゃないかなと思っていますので、今後の高等教育機関の誘致という部分においても参考とさせていただきたいと思っています。ありがとうございます。